

主民の、主民による、主民のための社会学

—真にグローバルな社会学のために—

東京大学 庄司興吉

真にグローバルな社会学を建てるにあたり、私は、日本の社会学者として、アンビヴァレントな位置に立っていることを認めることから始めなければならない。19世紀半ばから20世紀にかけて、日本は、植民地化を免れた代わりに欧米列強の帝国主義抗争に加わり、中国の一部と朝鮮半島を植民地にし、さらには中国全土から東南アジアまでを植民地にしようとした。第二次世界大戦に敗れ、これらの企図は失敗したが、日本は、これらによって中国、朝鮮半島、および東南アジアの人びとに多大な危害を加えたことを正式に反省し、謝罪したうえで、アジア諸国との友好関係を築いていく立場に立ちえていない。私は、日本人の一人として、この現状を恥ずかしく思い、日本の人びとと政府を、正しい歴史認識に立った国際的役割につかせようとする立場から、真にグローバルな社会学の建設を考えたいと思う。

20世紀の初めまでに清朝やオスマン朝など古代帝国の生き残りが滅亡し、同世紀の終わりまでにはほとんどの植民地が独立したが、21世紀に入った今日の世界は、基本的には依然として、欧米日旧帝国主義諸国がつくりだした制度的枠組みで動いている。国民国家、国際連合、地域統合、およびそれらの基礎にある市民社会である。そこで今日の社会学も、基本的には、これらのものの生成と変容と行く末を記述し、予測する概念や公理や定理や記述などの組み合わせからなっている。いや、これらを表す言語自体、もともとは英語、フランス語、ドイツ語などヨーロッパの主要言語からでたものであり、これら言語の語彙や文法や意味論や語用論などに深く拘束されている。それゆえ、日本や中国やかつて植民地にされた多くの国ぐにの人びとが、自分たちの社会の歴史的経験と現状と将来展望を語る場合にも、これらの言語で発展させられてきた社会学を輸入し翻訳して、論じざるをえないのが実情である。

日本の社会学は、欧米以外の地域でもっとも早く彼らの社会学を導入し咀嚼して、自らの社会やアジアさらには世界の社会を分析し始めたものの一つであるが、その概念や論理などの深い存在拘束性を自覚し続けてきたとは必ずしもいえない。第二次世界大戦に先立つウルトラナショナリズムの高揚期に、欧米文化の歴史的相対性を指摘し、日本やアジアの文化の対抗的独自性を強調する議論が現れはしたが、それらの多くはファナティシズムに流れ、敗戦後は逆に自分たちに勝利した米欧文明にふたたび拝跪するような国民的心性すら強まった。それゆえ、1970-80年代に主としてフランスとドイツから起こった現代思想に世界中が酔いしれていたとき、中東やインドから欧米に亡命した知識人からあげられた

オリエンタリズム批判 **Orientalism critiques** やポストコロニアリズム **Post-colonialism** の声は、あらためて日本の社会学者を覚醒させるものであった。

その延長上で、ポストコロニアル性が深まってきた中東、アフリカ、アジアなどの地域から、今日あらためて、学問的帝国主義 **Academic Imperialism** を自覚し、批判する声が高く鋭く上げられてきていることに、私は日本の社会学者の一人として深く感動し、賛意を表したい。また、ラテンアメリカの社会学者 **Latin American sociologists** たちが、一国単位ではなくラテンアメリカ全域として自分たちの社会学の発展を振り返り、反省し、自己批判しつつ、従属的たらざるをえなかった独立後の自分たちの社会の発展と、それに取り組んできた社会学のまだまだ十分とはいえない展開を深く鋭く追究していることにも、心から感動し、声援を送りたい。南半球の旧イギリス植民地から、つねに周辺視されてきた自分たちの社会の特性を、先住民性や低開発性などにばかりでなく性的身体的社会的マイノリティなどの立場に重ね合わせ、欧米中心に発達してきた北側理論の深い存在拘束性を摘出して、真に全世界の人びとの解放を訴える南側理論 **Southern theory** の建設を訴えている社会学にも、満腔からの喝采を送りたい。

欧米中心に発達してきた現在の社会学の普遍性をカッコ付け、それに代わってより立脚基盤の広い、しかもより解釈性の深い社会学を建設するために、われわれはひとまず、それぞれの立脚地から出発し、その基盤の広さと解釈の深さを主張しながら、けっしてそれらを押しつけず、同じような試行で提起されてくる他の社会学の存在理由と内容を容認しつつ議論を深めていく、多遍主義の立場に立たざるをえないであろう。今日の世界はまだ、国際連合や **G20** や **G8** と呼ばれる主要国会議など、大国に偏った、基本的には民主的といえない、不完全な意思決定システムしか持ちえていないので、どう見ても一つの政治社会あるいは市民社会になっているとはいえず、方法論的世界市民主義 **Methodological Cosmopolitanism** あるいは地球市民主義 **Global Citizens' Methodology** は望ましいが成立しえないかもしれない。

そこで、一つの多遍主義 **Multi-versalism** の立場から提起しようとする真にグローバルな社会学の案は、以下のようである。

ポイントは、市民という主体の普遍性を相対化し、主民というより広く深い主体を立てて、そこから社会学の総体を組み直すことである。ヨーロッパと北アメリカでは、市民が、17世紀のイギリス革命をつうじて「王は君臨すれども統治せず」の原則を確立し、その延長上で18世紀には植民地アメリカの独立にあたって近代最初の共和制国家を築き、フランスでは「人間と市民のための権利宣言」を發して革命を世界に広める端緒をつくった。しかし、この市民は当初一部の金持ちに過ぎず、アメリカからヨーロッパ、さらには世界に広がっていく過程でしだいに下層の民衆まで巻き込むようになったものの、労働者、少数民族、さらには女性にまで選挙権が普及するのには20世紀の半ばまでかかった。しかもこ

の間、先行した市民たちは、自分たちのつくった国民国家の軍事力を後ろ盾にして市民社会の端緒にもつきえていない地域を襲い、つぎつぎに植民地化した。

日本は、19世紀半ばにこうした欧米列強に包囲されたが、国内の分裂をかりうじて乗り越えて独立国家をつくり、「富国強兵」を進めて20世紀までに帝国主義列強に伍するまでになった。しかしこのために、農村部の資材と労働力を収奪し、農民と都市下層民をますます貧困化させたばかりでなく、中国、朝鮮半島さらには東南アジアに侵出せざるをえなくなった。1889年に公布された旧憲法のもと、徹底した天皇主義教化が行われたため、農民と都市下層民の多くが帝国軍隊の兵として死んでいったが、彼らには市民意識などなく、都市中上層民と支配階級にたいする言葉にならぬ怨念が残り続けた。第二次世界大戦後は、食糧生産のための農民保護政策や都市下層民も含む国民全般への社会政策が行われてきたが、これらの人びとにはいまだに市民という用語への違和感が残り続けている。

市民にはもともとシティズンの意味とブルジョワの意味とがある。ブルジョワとしての市民は金持ちであり、その金で一株一票制の事業を起こし、それらの事業を国境を越えて広げて、世界を支配してきたし、今でも支配している。それにたいしてシティズンとしての市民は、革命を普及させ、一人一票制の民主主義を世界に広めてきた。しかし、かつて植民地化された諸国の民衆や、旧帝国主義諸国でも収奪され搾取されてきた人びとの眼からすれば、歴史的にシティズンもブルジョワに重なって見えてきたし、心理的とりわけ深層心理的には今でも見えているのである。

他方で、市民社会の政治制度は世界中に普及し、ほとんどの国で、君主制を残す場合でも議会制民主主義を採用するのが普通となってきた。大統領などの独裁制が長く続いた中東諸国でも、民主化の波が起こっている。憲法で主権在民を宣言するのが世界の大勢となり、この点では中国も例外ではない。問題は主権在民を実現する制度であり、これは具体的には、選挙と政党の制度である。たしかに中国では、普通選挙の制度が取られておらず、政党の新設や活動も自由ではない。しかし、イギリスやアメリカの小選挙区制や二大政党制は、主権を持つ人びとの意思を正しく議会に反映させているであろうか。主権を持つ民衆すなわち主民の意思は、人びとの意見分布を議会に正確に反映する選挙制度と、人びとの意思を正しく代弁する政党の存在なしは政治に実現されえないのである。

人びとの意見分布を正確に議会に反映しない選挙制度のもとで、自分たちの要求や意見を正確に表明できず、既存の政党やそれらの抗争のあげく生み出される新政党のいずれかを選択するよう迫られてきた人びとに、声を上げて語る機会が与えられねばならない。現在の不完全な民主主義のもとでは、主権者たる民衆すなわち主民の大多数は依然としてサバルタンなのである。社会学はサバルタンに言葉を与え、彼らの生きる意思と多様な生き方を表現する学問にならなければならない。その意味では社会学は、批判を越えて、新しい社会のあり方を構想し実現するものでなければならない。

主民は、自分たちの意思をできるかぎり正確に反映した政府を実現するとともに、他方では、そうした政府によって統治される社会の実質をつくっていくために、自分たちの生業を事業化しなければならない。ブルジョワたちの事業は一株一票制で発展してきて、今日の国境を越えた巨大企業は依然としてその「民主主義」で動いている。しかし他方には、まだ選挙権もなかった時代に労働者、農民、主婦などが一人一票制で始めた協同組合という事業が、資本主義のもとでは不利な諸分野に広まり、今日では、国際協同組合同盟のもと総数10億と言われる組合員と世界7～8位のGDPとほぼ同じ規模の供給高を持つにいたっている、という現実もある。協同組合といいながら実質一人一票制の事業になっていないものがあれば、それらは徹底的に自己革新されねばならない。

社会学は主民に協同組合やそれに近いNPOなどの実態を示し、国民経済から世界経済までを根底から建て直すオルタナティブがあることを示さなければならない。主民の、主民による、主民のための社会学は、こうして、根底的な理論であるとともに、具体的な政治社会学かつ経済社会学であり、さらにはそれらを領導するにたる新社会文化の社会学である。私はこの社会学を建設するために、ポストコロニアリズムはもとより、学問的帝国主義批判、ラテンアメリカ社会学の諸成果、南側理論、多遍主義などばかりでなく、現代日本の優れた社会学の成果を利用できると考えている。